

交付運用報告書

グローバル・インカム・プラス (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

第174期(決算日2019年2月12日) 第177期(決算日2019年5月10日)
第175期(決算日2019年3月11日) 第178期(決算日2019年6月10日)
第176期(決算日2019年4月10日) 第179期(決算日2019年7月10日)
作成対象期間 (2019年1月11日～2019年7月10日)

●運用方針

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田TOPIXマザーファンドを主要投資対象とし、日本を除く世界の債券およびわが国の株式に分散投資し、安定的なインカムゲイン（利息収益等）の確保とともに信託財産の成長を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第174期から第179期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第179期末(2019年7月10日)	
基準価額	8,299円
純資産総額	1,589百万円
第174期～第179期 (2019年1月11日～2019年7月10日)	
騰落率	4.2%
分配金合計	90円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

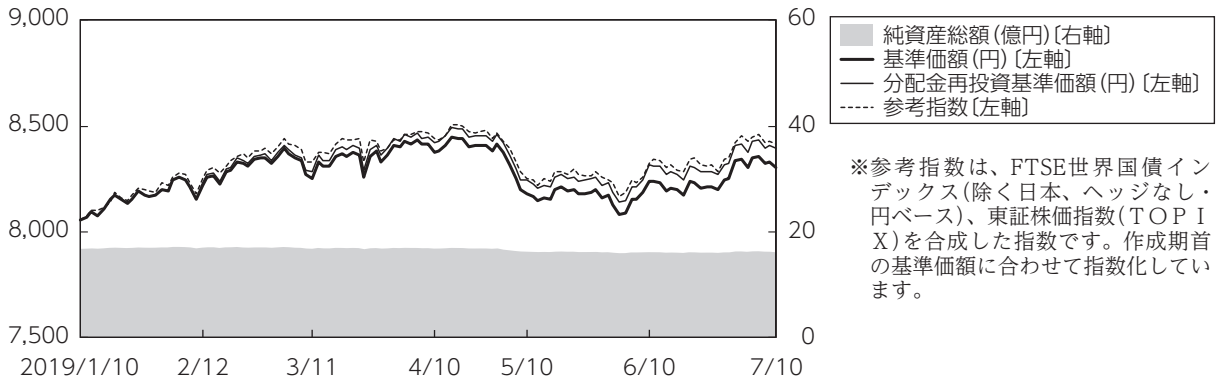
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第174期首(2019年1月10日) : 8,048円
 第179期末(2019年7月10日) : 8,299円(既払分配金90円)
 騰落率 : 4.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて日本を除く世界の債券およびわが国の株式に分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による、基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

外国債券相場が上昇(金利は低下)したことや、国内株式相場が上昇したことが当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田TOPIXマザーファンド	4.6%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	5.1%

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第174期～第179期 (2019年1月11日～2019年7月10日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	53 円	
(投信会社)	(23)	(0.284)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.327)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	54	0.654	

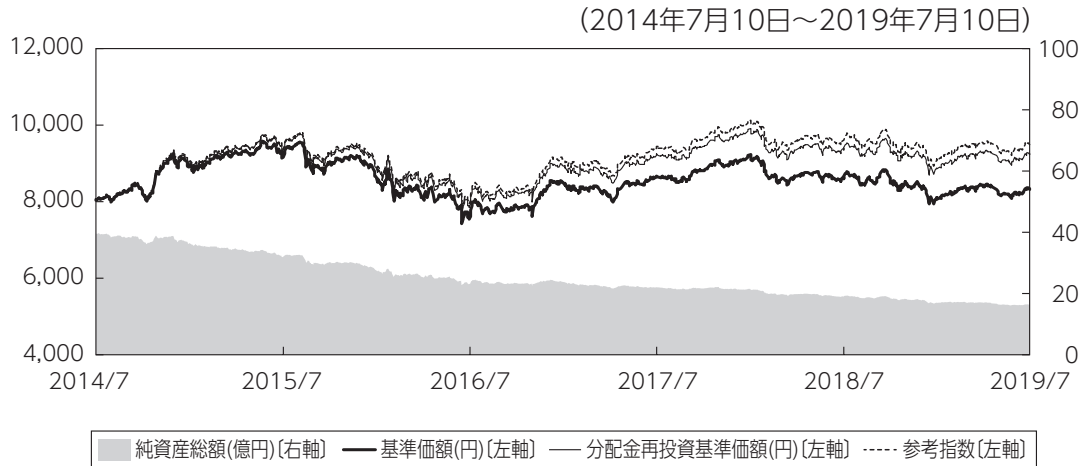
(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年7月10日	2015年7月10日	2016年7月11日	2017年7月10日	2018年7月10日	2019年7月10日
	期初	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	8,045	9,154	7,604	8,631	8,628	8,299
期間分配金合計(税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.1	△15.2	16.0	2.0	△1.7
参考指数騰落率 (%)	—	16.2	△14.2	16.9	2.3	△1.3
純資産総額 (百万円)	3,936	3,157	2,287	2,165	1,872	1,589

※参考指数は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、東証株価指数(TOPIX)を合成した指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■投資環境

日本株式

当作成期の国内株式相場は上昇しました。作成期首から4月にかけて、米国における緩和方向への金融政策の転換示唆や中国における景気対策への期待の高まりなどから上昇しました。5月に入ると米中貿易摩擦の激化懸念から下落しましたが、6月には米国の利下げ期待や米中貿通商協議の再開期待などから反発しました。

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期を通じてF R B（米連邦準備制度理事会）による緩和方向への金融政策の転換示唆および利下げ観測の高まりや、米中通商問題の先行き不透明感などを背景に低下基調で推移しました。

当作成期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期を通じて相次ぐ市場予想を下回る経済指標を受けた欧州景気の減速懸念やE C B（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆、米国長期金利の低下などを背景に低下基調で推移しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して小幅に上昇しました。作成期首から4月中旬にかけて世界的な株式相場の上昇を受けた投資家のリスク選好の動きから上昇しました。その後は米国の金融政策が緩和方向へ転換するとの見方から下落しました。

当作成期のユーロは円に対して下落しました。作成期首から4月中旬にかけて強含みもみ合いの展開となりましたが、その後、欧州景気の減速懸念やE C Bによる追加金融緩和の示唆などから下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）

作成期首の運用方針に基づき、「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田T O P I Xマザーファンド」を通じて、日本を除く世界の債券および日本の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲイン（利息収益等）の確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行いました。期を通じて資金の流出入や資産価額の変動に伴い、各マザーファンドの比率が、基準組入比率から一定の範囲を超えた場合には、すみやかに基準組入比率である、「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」65%、「明治安田T O P I Xマザーファンド」35%に近づける運用を行いました。両マザーファンドの合計組入比率は期を通じて概ね99%程度を維持しました。

明治安田TOPIXマザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、ファンド規模を勘案して最適化手法にてベンチマークに連動する投資成果を目指した運用を行いました。

追加設定および解約に伴う資金の流出入や、新規上場・上場廃止や浮動株比率の変更等に伴うTOPIXの銘柄構成比の変更に対応し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。この結果、銘柄数は作成期首の1,255銘柄から作成期末には1,249銘柄となりました。株式と株式先物を合計した実質株式組入比率は高位を保ち、作成期末の同比率はほぼ100%となりました。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

【通貨別配分】

	通貨	配分
作成期首	米ドル スウェーデンクローナ ノルウェークローネ	オーバーウェイト
	ユーロ 豪ドル シンガポールドル	アンダーウェイト
作成期末	ユーロ スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	米ドル カナダドル 豪ドル シンガポールドル 英ポンド デンマーククローネ	アンダーウェイト

【デュレーション】

作成期首	作成期末
短期化	小幅に短期化

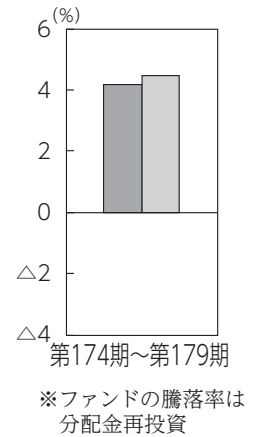
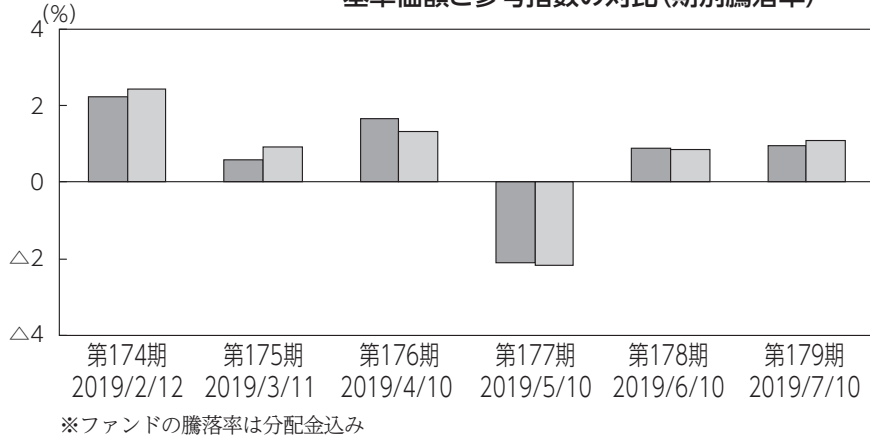
※デュレーション：投資元本の平均回収期間のことで、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわします。デュレーションが長い（大きい）ほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。金利が低下した場合、デュレーションが長いほど債券価格は大きく上昇します。一方、金利が上昇した場合、デュレーションが長いほど債券価格は大きく下落します。

【債券特性】

	作成期首	作成期末
デュレーション（年）	7.0	7.4
残存年数（年）	8.6	8.4
複利最終利回り（%）	2.0	1.5

■当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 基準価額 ■ 参考指数

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は+4.2%となり、参考指数の騰落率は+4.5%でした。

■分配金

当作成期の収益分配金は収益分配方針ならびに基準価額の水準、市況動向等を勘案し、インカムゲインを中心に1万口当たり次表のとおりとさせていただきます。3月および6月の決算時に行う「プラスα」の分配金については、基準価額の水準を考慮し、ともに見送りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2019年1月11日 ~2019年2月12日	2019年2月13日 ~2019年3月11日	2019年3月12日 ~2019年4月10日	2019年4月11日 ~2019年5月10日	2019年5月11日 ~2019年6月10日	2019年6月11日 ~2019年7月10日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.182	0.182	0.179	0.183	0.182	0.180
当期の収益	12	9	15	3	10	13
当期の収益以外	2	5	—	11	4	1
翌期繰越分配対象額	146	141	165	154	149	148

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)

引き続き、「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田TOP I Xマザーファンド」を通じて、日本を除く世界の債券および日本の株式に分散投資し、安定的なインカムゲイン（利息収益等）の確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの比率が、基準組入比率から一定の範囲を超えた場合には、すみやかに基準組入比率である「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」65%、「明治安田TOP I Xマザーファンド」35%に近づける運用を行います。

明治安田TOP I Xマザーファンド

引き続き、ファンド規模を勘案して最適化手法にてポートフォリオを構築し、TOP I Xに連動する投資成果を目指した運用を行います。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、通貨別配分は各国の財政・金融政策の格差を注視し、デューレーションについては各国の景気動向、金融政策を注視し、適宜調整します。

お知らせ

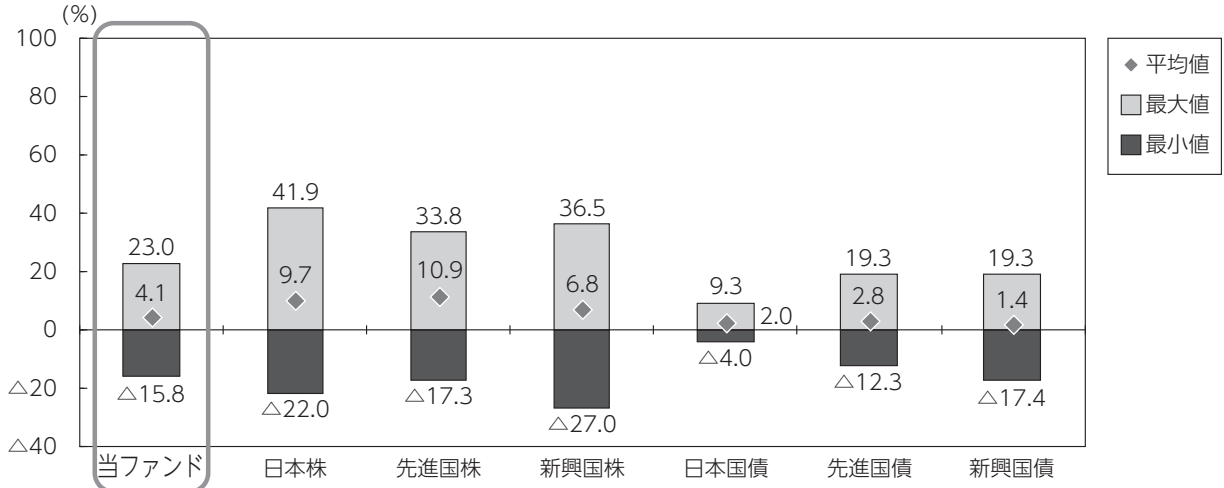
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	日本を除く世界各国の債券および日本の株式に分散投資し、安定的なインカムゲイン(利息収益)の確保とともに信託財産の成長を目指します。ファンドの組入比率については、外国債券に投資を行う「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」65%、国内株式に投資を行う「明治安田TOPIXマザーファンド」35%を基準組入比率とします。	
主要投資対象	グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田TOPIXマザーファンドを通じて、世界各国(日本を除く)の公社債および日本の株式へ分散投資します。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田TOPIXマザーファンド	東京証券取引所市場第一部上場銘柄の株式およびTOPIX(東証株価指数)先物取引を主要投資対象とします。
運用方法	基準組入比率から一定の範囲を超えた場合には、すみやかに基準組入比率に近づけるように組入調整を行います。一定の範囲とは各投資対象ともプラス・マイナス5%程度とします。	
分配方針	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を原資として、毎月安定した分配を目指します。また、毎年3月、6月、9月、12月の決算時(年4回)には組入株式の売買益(評価益を含みます。)を「プラスα」の分配として上乘せすることを目指します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2014年7月～2019年6月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○ 組入(上位)ファンド(銘柄)

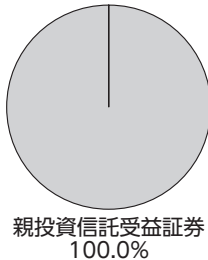
組入ファンド数：2

	第179期末
	2019年7月10日
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	64.9%
明治安田TOPIXマザーファンド	34.9%
その他	0.2%

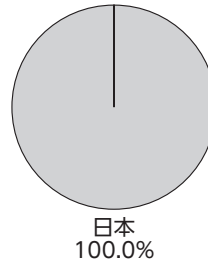
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

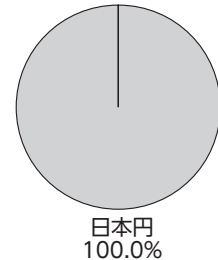
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2019年2月12日	2019年3月11日	2019年4月10日	2019年5月10日	2019年6月10日	2019年7月10日
純資産総額	1,677,572,517円	1,656,928,306円	1,659,970,459円	1,600,774,718円	1,591,231,530円	1,589,695,693円
受益権総口数	2,042,522,317口	2,009,065,350口	1,983,232,219口	1,957,555,146口	1,932,033,487口	1,915,505,738口
1万口当たり基準価額	8,213円	8,247円	8,370円	8,177円	8,236円	8,299円

※当作成期間(第174期～第179期)中における追加設定元本額は537,537円、同解約元本額は141,566,570円です。

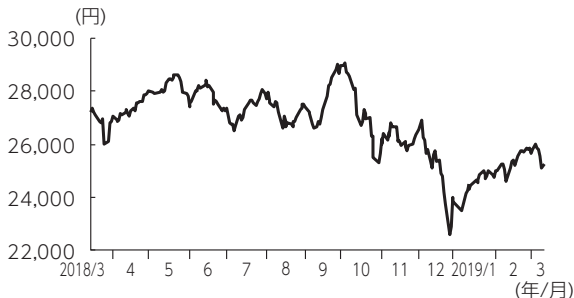
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田TOPIXマザーファンド

決算期：第16期

計算期間：2018年3月13日～2019年3月11日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	26,767 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 円 (0) (1)	0.003% (0.001) (0.003)
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.006 (0.006)
合計	3	0.009

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

組入銘柄数：1,253

○国内株式上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8
3	武田薬品工業	医薬品	1.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
5	ソニー	電気機器	1.4
6	キーエンス	電気機器	1.4
7	日本電信電話	情報・通信業	1.4
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1
9	本田技研工業	輸送用機器	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

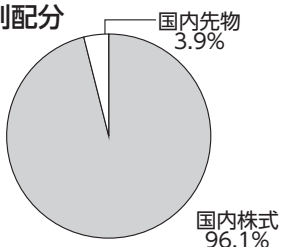
○国内先物銘柄

組入銘柄数：1

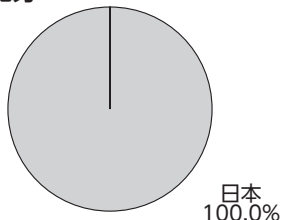
	銘柄名	売/買 買建	組入比率(%)
1	TOPIX先物		3.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

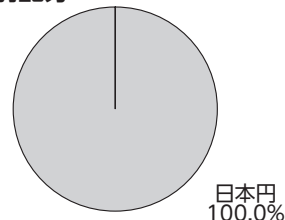
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

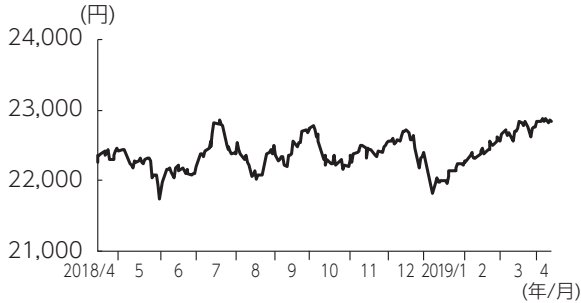
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

決算期：第18期

計算期間：2018年4月11日～2019年4月10日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	22,400円	
(a)その他費用 (保管費用)	6円 (5)	0.025% (0.023)
(その他)	(0)	(0.002)
合計	6	0.025

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

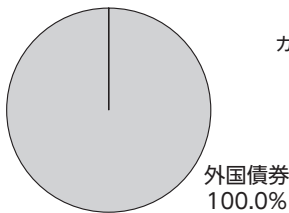
○外国債券上位銘柄

組入銘柄数：54

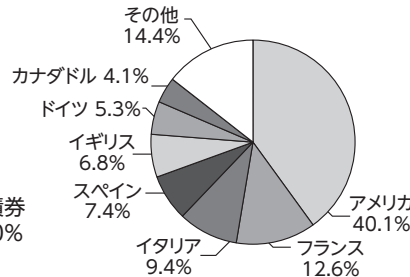
	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 1.875% 20/6/30	国債	米ドル	6.6
2	US TREASURY N/B 2.875% 28/8/15	国債	米ドル	6.0
3	US TREASURY N/B 2.375% 22/3/15	国債	米ドル	5.6
4	US TREASURY N/B 3.75% 43/11/15	国債	米ドル	5.6
5	FRANCE O.A.T. 3% 22/4/25	国債	ユーロ	5.3
6	US TREASURY N/B 2.25% 27/8/15	国債	米ドル	4.0
7	BTPS 4.5% 24/3/1	国債	ユーロ	3.8
8	BTPS 5% 40/9/1	国債	ユーロ	3.6
9	US TREASURY N/B 4.75% 41/2/15	国債	米ドル	3.2
10	ASIAN DEV BANK 1% 19/8/16	特殊債	米ドル	3.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

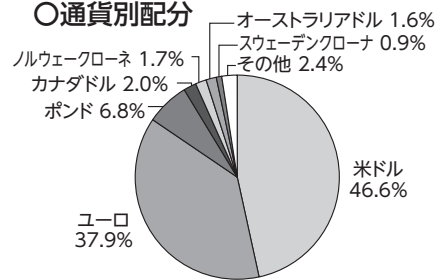
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）を基準組入比率（65：35）で組み合わせた合成指数であり、設定日前日を10,000として指数化したものです。なお、海外の指数は基準価額への反映を考慮して、営業日前日の値を使用しています。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。